

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	心身障害者扶養共済事業	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	—		県補助	茨城県
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度				
	施策	3 障害者福祉	事業期間	H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小施策	1 障害福祉サービスの充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	民生費	社会福祉課	障害福祉費	心身障害者扶養共済事業	根拠法令	茨城県心身障害者扶養共済条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
障がいのある方の保護者が、一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡又は重度障害者になったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する事業		加入者からの掛金納付処理及び受給者への年金支払い処理等の事務処理を行う		加入促進 加入者 26名 受給者 21名		負担金 2,323千円 扶助費 6,880千円		
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画		
		同上		同上		同上		

5 事務事業の目的と手段								単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障がい者の保護者				④対象指標	重度障がい者世帯(知的障がい・身体障がい者1~3級)	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保護者亡き後の障がい者の生活の安定を図る				⑤成果指標	加入者 受給者	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制度の周知による適正な加入促進 加入受付及び掛金納入手続き				⑥活動指標	制度の周知	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円		8,008		7,641		8,808		9,203		9,618		9,618		9,618	
			一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円		8,008		7,641		8,808		9,203		9,618		9,618		9,618		
人件費		職員割合	人 千円	0.18	1,350	0.33	2,475	0.36	2,700	0.360	2,700	0.360	2,700	0.360	2,700		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		1,350		2,475		2,700		2,700		2,700		2,700		2,700		0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		9,358		10,116		11,508		11,903		12,318		12,318		9,618		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標		制度の周知	人		300		300		300		300		300		300		300		
対象指標		重度障がい者世帯(知的障がい・身体障がい者1~3級)	世帯		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200		
成果指標		加入者	人		33		31		26		26		29		29		29		
		受給者	人		18		18		21		21		24		24		24		

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業開始以降、全国消費者物価指数は下落の一方で、その都度手当額が減額されていた。しかし、平成27年度から前年度比較で手当額が増額される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	20歳以上の在宅重度障がい者に対して支給する法定給付事業でありまた、国補事業(3/4)でもあり、この手当を支給することにより重度障がい者の福祉向上が図れるため、必要性が非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	手当を支給することにより、在宅重度障がい者の経済的支援に貢献しており更には、福祉向上に寄与され有効性は、非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会福祉課で受付、審査、決定まで一貫して行っているため、処理時間が短縮され効率性が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 法定給付事業であるため、現行どおり継続の必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特に無し

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者に対する経済的、精神的負担軽減の法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 障害者総合支援法改正により、難病患者も障がい者福祉サービス・地域活動支援事業等を受けることが可能になった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	特定疾患治療研究事業実施要領に基づく原因不明で治療方法が確立されていない難病疾患患者に対し、経済的・精神的負担を軽減するための市単独の給付事業であり、県内の各市町村でも条例化している制度であり、難病患者に対して必要性が非常に高い。しかし、給付額等については検討の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	保健所や保健センターとも連携し、周知に努めていくことで適正な給付に努める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	見舞金(月額3,000円)申請指導や特定疾患治療研究事業(医療費の公費負担制度)申請指導を同時に行うことにより、難病患者の福祉向上が図れるが、給付額を検討することにより削減は可能である。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国において特定疾患治療研究事業(医療費の公費負担制度)の対象者数を、H27. 1に一度拡大したが(56→110)、H27. 夏頃さらに拡大が(110→300)予定されている。制度改正に伴い申請の動向をふまえて見直しを行う予定。	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 国の検討結果を受け、市の難病患者見舞金について給付額等の見直し等検討を要する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 新疾患に関する申請等の動向を見ながらH27. 秋頃を目途に改正予定。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 所得制限、給付額等の見直しを検討する。
④取組状況 継続検討

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 難病患者に対する経済的、精神的負担軽減を図る市の重要施策事業であるため改善し継続とする。難病対象疾患数が、新制度施行後H27.7月には約300になるため、見舞金の金額見直し、所得制限を設けることについて検討してきた。県内の市町村で所得制限をしている自治体はないことから、申請の推移を見て再度検討することとした。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--------------------------	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	障害者総合支援法に基づく障がい者の軽減をはかるための更生医療給付事業であるので、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定事業であるため、規則に従い事務処理を行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	対象者に適正な指導指示をしており、効率化を図っている。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 適正に事業が行われている。 対象者が容易に手続きが行えるよう配慮し、必要に応じて病院にも相談して意見をいただき円滑に対応することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特に無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特に無し
④取組状況 特に無し

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 身体障がい者が更生医療等の手術や治療を行うことによって、改善されたり機能の維持が保たれるなどの効果が得られ医療費負担軽減の法定事業のため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市単独事業で、乳幼児検診や育児相談などにより発達に遅れが診られる児童とその保護者を対象とした社会福祉協議会への委託事業である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	発達障がい児の早期発見と療育指導を行うことにより、発達障がい児の支援を図り、福祉の増進に寄与する上で必要性が非常に高い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	関係機関との連携を強化することで、支援の幅を広げ、ライフステージに応じた支援が行える。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	障がい者親子通園事業を社会福祉協議会に委託して行っており、委託により経費の軽減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支援の向上の為に、保育所・幼稚園・学校等との連携を強化する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
連携強化の為に、関係機関と情報交換を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
定期的に意見交換会を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
3地区の実回数異なるため、居住地による不公平感がある。
④取組状況
27年度から、障害の程度ごとに教室を分類し、居住地による区分けは行わない事とした。
つくしんぼ 特に母への支援が必要なケース
ス
おひさま 児童への支援が必要なケース
ス

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
発達障がい児は早期発見・早期療育が非常に重要であるが、廃止した場合には、早期に支援する機会を失う事になり、障害を重度化させる可能性が大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 早期療育を目的とした事業であり、障害児を持つ家庭の子育て支援に寄与する事業であるが、3地区での支援を障害の程度ごとにするなど改善し、継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 障害児通園施設は県内に2箇所(水戸市, 土浦市)のみであり, 本市からは水戸市の施設へ通園している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	本市から通園している障がい児の処遇改善を図るため, 委託している施設に対し補助金を交付するものであり, 必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	補助金を交付することで事業が円滑になり更には, 障がい児の処遇改善につながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	施設に依頼することで, 経費節減が図られ効率性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 障がい児の処遇改善のために必要な事業であるが, 本年度は施設を利用する障がい児がいなかった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特に無し
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内に通園施設がなく, 市外へ通園する児童の通園処遇改善のための事業であるため継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度以降は県の補助事業は廃止となり、国土交通省実施の住宅整備補助金の対象となった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	日常生活を容易にするための重度障がい者に対する住リフォーム助成事業であり、ノーマライゼーションのなかで、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	日常生活用具の申請と合わせて利用してもらうことで、有効性が高まる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地域で自立した生活を送るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 障がい者の自立のために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特に無し

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者の日常生活環境改善のための費用軽減事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 移動手段としてデマンドタクシーが挙がるが、1人で乗降可能な人しか利用できないため、重度障害者の利用は困難である場合が多い。タクシー券を利用できるタクシー業者の中には福祉タクシーもあるため、乗降時の介助や車いすの乗車が可能である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	重度障がい者の通院・通所に係るタクシー利用助成事業は、市単独事業であるが通院・通所を支援するとともに障がい者の負担軽減を図り、自立更生を助長する必要性の高い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	一般障がいと人工透析の障がい者とに分けての補助を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	デマンドタクシーの利用促進を図りつつ、デマンドタクシーを利用することができない障がい者には、適切な助成を行っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障がい者の通院・通所の支援や負担軽減のために必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特に無し。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
デマンドタクシーを利用できる障がい者は、デマンドタクシーを利用しており、利用できない障がい者が福祉タクシーを利用している為、統廃合は出来ない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 重度障がい者の自立支援のための事業であり、デマンドタクシー利用なども検討をしたが、医療機関への通院が主であり、時間的な制約等を考慮すると現行どおりの継続とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	電算システムによる個人情報管理は、事務の効率化・ペーパーレス化・適切な情報管理の為に必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	情報の管理に効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	電算システムの導入により、業務の効率化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 適切な情報管理のために必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特に無し。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特に無し。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者の交流及び社会参加を図る事業への補助であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

記入日 平成27年3月18日
所属部課名 社会福祉課

事務事業名	社会福祉協議会事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○		市単独	笠間市		
					総合計画実施計画	○	補助率			10/10	
					新規・継続	継続		開始年度	終了年度		共催者・関係団体
事業期間	平成6年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会							
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続					
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1 地域福祉			平成6年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	地域福祉計画				
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	根拠法令	社会福祉法、笠間市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人笠間市社会福祉協議会補助金交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会福祉事業法に基づき設置された、社会福祉を目的とする事業の企画・実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整・助成等を講じることにより地域福祉の拠点として運営を委託及び補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉全体の推進に係る補助金交付事務 ・ボランティア活動の推進に係る補助金交付事務 ・地域福祉センター運営にかかわる委託事務 ・ヒアリングや監査により、適正な運営事業を図るための事務及び経理等の指導 	住民福祉の向上	委託料22,428千円 補助金73,128千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	地域住民 一般市民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	必要な福祉サービスが適正に効果的に利用できる体制をつくり、地域福祉の向上を図る	⑤成果指標	福祉センター利用者数 ボランティア活動件数(相談数)	人 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域のニーズに応じた事業の実施	⑥活動指標	地域福祉センター開所日数 ボランティア活動組織数 ボランティア活動日数	日 組織 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		834												
			一般財源	千円	87,222	82,318	90,611	95,556	97,010	97,010	97,010	97,010						
事業費計(ア)		千円	88,056	82,318	90,611	95,556	97,010	97,010	97,010	97,010								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.08	563	0.17	1,275	0.08	563	0.140	1,050	0.140	1,050	0.140	1,050	0.140	1,050	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	563	1,275	563	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	88,619	83,593	91,174	96,606	98,060	98,060	98,060	98,060								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	地域福祉センター開所日数	日	360		359		359		359									
	ボランティア活動組織数	組織			88		88		84									
	ボランティア活動日数	日			225		302		306									
対象指標	地域住民	人																
	一般市民	人	78,862		78,279		77,723		77,351									
成果指標	福祉センター利用者数	人	28,551		22,077		20,796		20,000									
	ボランティア活動件数(相談数)	件			158		163		160									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年度から介護部門の別施設への移設により、福祉センター利用者数及びデイサービス利用者数が減少傾向にあるが、ボランティア活動は高齢者を中心に積極的に活動している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	社会福祉を目的とする事業の企画・実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整・助成等を講じることにより地域福祉の拠点として運営を委託及び補助する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ボランティアを始め、事業の多くは空間市民が実施、活動しており、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務内容の再確認と人員配置の検討
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 業務内容の再確認及び人員配置(臨時雇用)の検討	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ・より適正な事業運営を図るため、ヒアリングや監査により把握に努め、事務及び経理等の指導をする。 ・委託事業の業務内容と人員配置の整合性の再検討をする。 ④取組状況 ・9月に適正な事業運営を図るため、ヒアリングを実施し、次年度に向けて委託事業の業務内容と人員配置の整合性を検討した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域福祉向上のためには必要な補助金ではあるが、委託内容等の見直しも必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現施設の改修工事を行った平成17年2月から施設管理・運営をしていた笠間市社会福祉協議会から平成26年度より指定管理者が株式会社セイウ
 ンへ変更となった。消費税の増税により利用料金を10円値上げ。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	住民の健康増進や交流のための施設である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	利用者数が平成23年度から減少傾向にあったが、今年度から指定管理者が変わり、自主事業の取組みなどにより利用者が増加している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	利用者数を増加させることにより、指定管理料を前年比平成26年度は393千円、平成27年度は616千円減額している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者増加に向けた運営を検討する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 住民の健康増進や地域の交流など地域福祉の向上に有益である。利用者の増加に向けて、講座やイベント等工夫をするなど改善し継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域包括支援センターや民生委員・児童委員と連携して、見守り支援や災害時避難行動の要支援者の把握及び在宅ケアチームの作成、支援票の作成を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域包括支援センターと連携し、高齢者、障害者、母子など幅広く要支援者へ対応している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	平成25年度に策定した災害時避難行動要支援者避難支援プランに基づき支援が必要な市民に対する個別の支援体制の推進を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地域包括支援センターと一体的に事業を運用することにより人件費を削減した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害時避難行動要支援者避難支援プランに基づき支援体制の推進を図る。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 包括支援センターとの一体化 ④取組状況 包括支援センターは高齢者のみ対象としているため、地域ケアシステムの高齢者区分は一体化した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 高齢者区分を地域包括支援センターへ一体化することにより窓口、対応の一本化を図る。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 地域包括支援センター 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 平成25年度、地域包括支援センターと高齢者区分を一体化した。
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 包括支援センターと統廃合し、障害者や高齢者の見守り支援体制の構築をはかるため、改善し継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者世帯、孤独、生活困窮者などの問題が複雑・多様化する中、行政とのパイプ役である民生・児童委員の活動も年々増加し、その活動内容も多岐に渡っている。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後ますます高齢化が進む中で、地域の見守り者として、また、行政とのパイプ役としての民生委員の必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区ごとに民生委員が配置され、要援護者からの相談、見守り、援助等幅広い活動を担っている他、見識の向上のための研修会等にも積極的に参加している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	費用弁償費、補助金を交付することにより運営が可能となっている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化に伴い、地域での見守り活動の重要性が増していることに加え、行政からの調査、報告事務も増加し、民生委員活動が益々多忙となっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢化社会において、行政からの調査及び高齢者世帯の見守り活動、社会福祉協議会のボランティア活動等、民生委員活動は、益々重要となると見込まれる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戦後69年が経過し戦争に対する悲惨さや平和の尊さについて、年々風化する恐れがある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	会員の高齢化や減少により事業活動も困難となりつつあるため、市として戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて語り継ぐことが必要である。 遺族の高齢化に伴い、関係機関等へ戦没者追悼式への参加者を呼びかけている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	追悼式祭壇等、委託業者に全面的に協力を頂いているため、削減の余地がない。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 追悼式祭壇等、委託業者に全面的に協力を頂いているため、適正価格での事業委託をした。又、司会・受付事務等、一部事業委託をする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 参加者を増やす検討
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 遺族会員の高齢化等、課題はあるが、市として戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に語り継がなければならない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 今後犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加により犯罪予防の活動促進、健全明朗な青少年育成活動が重要になる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	犯罪者の更生の手助け、犯罪予防には必要不可欠な事業。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保護司会活動において、日頃の活動に加え常に知識向上のための研修会等を開催している。裁判員制度の導入により一般市民が裁判に関わるケースが増えている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今後犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加、凶悪化により、犯罪者の更生保護及び犯罪予防の促進、青少年健全育成が益々重要になる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 保護司会が中心となり犯罪者の更生保護や犯罪予防のためのキャンペーン事業「社会を明るくする運動」を推進・PRしていく必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後、犯罪の低年齢化やネット犯罪の増加等、犯罪者の更生保護及び犯罪予防の促進、青少年健全育成が益々重要になる。平成27年度において、面接・相談の窓口拠点として、更生保護サポートセンターの設置計画がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 社会情勢の変化に伴い社会からの孤立死や孤独死が今後益々増加することが予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	今後、益々社会からの孤立死や孤独死が増加する中、墓地埋葬法や行旅死亡人等取扱法による納骨等一連の手続きにおいて行政が関わらなくてはならないケースが増えてくる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	警察署等との関係機関と連絡を密にし、本人及び遺族調査の徹底化を図り、行旅死亡人の減少化に努める。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会情勢の変化に伴い、益々行旅死亡人のケースが増加することが予想される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 身元が判明した場合、行旅死亡人には該当せず遺族からの引取り拒否によるケースが増加する傾向にある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 警察署や市民課等、関係機関と連携・協力し、本人及び遺族調査の徹底化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
全国的に見ると未だ人権侵害事件が発生しており大きな社会問題となっていることから、あらゆる視点から人権について学び、意識を高める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	人権問題に対する啓発、普及は行政の責務であり、市民や職員への意識向上は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	平成26年度は茨城県、水戸地方法務省及び笠間市教育委員会と共催による「茨城県人権週間記念フェスタ」を笠間公民館にて開催し、多くの市民の意識向上につながった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	人権運動団体への補助金の減額を検討。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人権運動団体への補助金の減額を検討。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 補助金の見直し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 平成27年度までは現状維持。平成28年度に削減する方向で平成27年度中に各団体の代表者と協議する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 補助金の見直し
④取組状況 今年度は現状維持。来年度検討とする。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 人権意識の高揚、同和問題解消の啓発活動を行う団体への補助であり、継続実施の必要性はあるが、補助金については補助金検討委員会の答申を踏まえた対応をしていく。
	資源配分	縮 小	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人権意識の高揚については、数字では表せないが当団体の活動は有効な手段である。また、人権相談開設については、相談者は切実な思いがあるケースが多い為、人権相談の開設は市民にとって重要なものとなっているほか、人権教室による児童への教育・啓発は今後の育成に必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	現在の社会情勢において、人権に対する相談業務は大きな責務を担っている。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	毎月開催している特設無料人権相談の相談件数が増加傾向である。(特に弁護士が参加する相談月は特に増加)相談者は市の広報紙やHPで開催日の情報を得ている方が多く、水戸市など市外から相談に来るものもいる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	人権擁護委員は議会の承認を得た上で、市長の推薦により法務大臣から任命される。活動は無償で行い、毎月水戸地方方法務局での電話相談業務、小中学生の人権に関する作文・標語・ポスターの審査員にもなっている。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年12回の相談の内、6回弁護士を同席させることにより、市民からの必要性が向上している。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 当団体の活動は他市町に比べ、活動的で有益な事業であり、改善の余地はない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づき、人権擁護・人権意識向上のために活動する有益な団体であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 失業者、多重債務者等及び離職者に対する再就職は厳しい状況にあり、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行され、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対する自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給等、所要の措置を講ずる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社資(寄付)の募集については、強制を伴わない任意によるものであり、その強化には、事業PRが必要である。国内外を問わず、災害時の日赤の活動は顕著であり、その活動を支援することは、高い公益性を有す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日赤の活動の公共性は極めて高く、災害発生時の市民からの活動要請に対する、高い貢献度も期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市が主催する防災訓練への奉仕団の参加や、災害時に備えた訓練、日赤の活動のPRなど、積極的に行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	訓練やPR活動については、日赤からの交付金を活用し、奉仕団の協力を得て実施しており、効率的な運用となっている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日赤の活動資金となる社資(寄付)募集への継続的な実施するとともに、日赤に対する理解を深めるためのPR活動の充実、及び、奉仕団の資質向上を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特に無し

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 災害発生時などに、日赤の活動が縮小するなどの問題の発生が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 日本赤十字社事業は、社会奉仕の精神に基づく、高い公共性と国際性を有するものであるため、継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災後3年が経過し、原発被害等未だ地元福島県に戻ることができない状況にあるが、応急仮設住宅入居者について、平成24年4月1日までの契約者については、平成28年3月31日までの入居期限が示された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、原発被害については、未だ終息を予測することは不可能であるため、行政の支援が必要と考える。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、被災者生活支援制度の相談・受付や震災被災者(居宅半壊以上)に対する義捐金の支給について、昨年度に引き続き実施した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたため、支援について支給期限を設定する。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 震災後3年が経過し被災者生活再建支援制度の相談・受付件数も減少している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 震災後3年が経過し一応落ち着いたため、今後事業完了に向け検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 対象者への将来設計に向けての聞き取り調査

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、震災の影響などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方で、こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高まっていることから、制度の適正な実施についての取組みを続けていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定受託事務であり必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ケースワーカーの人数については、法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定受託業務のため必要性・有効性は適正である。また、扶助費の支給についても、保護基準により定められた最低限の金額の支給であり、適正に執行されている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 憲法に規定された、国民の最低限度の生活を保障する制度であり継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 29

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	社会福祉課

事務事業名	生活保護適正化事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	10/10		
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度				
	施策	1	地域福祉		事業期間	H18				単年度繰り返し
小施策	3	健康と生きがいづくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正化運営対策事業	根拠法令	生活保護法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生活保護の適正な実施を目的として、レセプトの点検、医療要否意見書の審査、扶養義務者及び関係機関等の調査等を実施する。セーフティネット支援対策事業費補助金等により、対象事業については国庫10割の財政支援がある。	○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの收受 → 点検 → 再審査請求 → 過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援	保護の適正実施のための各種業務を効率的・効果的に実施する。	通信運搬費 262(千円) 委託料 769 報酬 312 賃金 778 その他 937 (旅費/審査手数料等)
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)	④対象指標	レセプト(点検対象)	枚
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活保護業務をより適正に運用するための業務	⑤成果指標	医療要否意見書 就労支援事業対象者	枚 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医療扶助対象のレセプト点検・審査業務 福祉事務所嘱託医による医療要否意見書の内容審査 就労支援相談員による重点的就労支援業務 扶養義務者・関係機関等に対する調査	⑥活動指標	レセプト点検業務	回
				要否意見書内容審査	回
				扶養義務者・関係機関等に対する調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	924	519	1,246	644	7,190	1,592	1,592						
			県支出金	千円	346	609	443	777									
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	1,630	1,572	1,046	932	8,115	1,708	1,708						
	事業費計(ア)	千円	2,900	2,700	2,735	2,353	15,305	3,300	3,300								
人件費	人員	職員割合	人 千円	2.92 21,900	2.92 21,900	3.04 22,770	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958			
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円	346	609	444	778	816	816	816	816	816	816	816			
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	22,246	22,509	23,214	23,736	23,774	23,774	23,774	23,774	23,774	23,774	23,774			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	25,146	25,209	25,949	26,089	39,079	27,074	27,074	27,074	27,074	27,074	27,074				
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	レセプト点検業務	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
	要否意見書内容審査	回	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
	扶養義務者・関係機関等に対する調査	件	1,651	1,824	1,802	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750			
対象指標	レセプト(点検対象)	枚	12,709	12,497	12,509	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			
	医療要否意見書	枚	2,344	2,238	2,255	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400			
	就労支援事業対象者	人	30	42	32	37	40	45	45	45	45	45	45				
成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額	円	-4,202,244	-6,516,368	-3,055,206	-2,000,000											
	就労支援事業による保護廃止や増収等	人	7	7	8	5	15	15	15	15	15	15	15				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 全国的な受給世帯数及び人員の増加傾向は続いているなか、当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから、制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本事業で実施しているレセプト点検業務や就労支援事業は、生活保護制度の適正実施のために必要な業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	レセプトの点検業務による医療費の過剰請求や、就労支援による保護の廃止や就労収入の増加など扶助費の削減が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	担当ケースワーカーの就労支援業務に加え、専任の就労支援員(人件費10/10補助)を配置することで事業効果を高めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) レセプトの点検業務(委託料)や就労支援員(賃金)は10/10の補助事業を活用し実施しており、費用対効果は大きく事業としての有効性も大きい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 費用対効果の有効性は大きく継続事業とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	地域自殺対策強化事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		補助率	茨城県		
				総合計画実施計画	—					
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康〕	新規・継続	継続					
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度						
	施策	1 地域福祉	事業期間	H22	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	3 健康と生きがいづくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域自殺対策緊急強化交付金事業	根拠法令	茨城県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金交付要項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成10年以来14年連続で全国の自殺者数が3万人を超える高い水準で推移しており、茨城県地域自殺対策緊急強化基金を活用し地域における自殺防止対策事業を実施する。	・ゲートキーパー養成研修を実施し、身近な人の自殺のサインに対する気付きや支援など、地域での自殺防止対策を推進する。 ・自殺の主要因や動機に特化し、関連機関窓口(医療機関・ハローワーク)等において、自殺予防週間(9月)、自殺予防強化月間(3月)にあわせ啓発を行う。	研修参加者80名	・講師謝礼 50千円 ・消耗品費 105千円 ・食糧費 10千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自殺者の減少 ゲートキーパーの増員	⑤成果指標	笠間市(発見地)の自殺者 人 ゲートキーパー養成研修会受講者 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ゲートキーパー研修会 街頭啓発キャンペーン	⑥活動指標	ゲートキーパー養成研修会 開催 回 重点啓発活動実施 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	2,202	276	220	165									
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円									220	220	220		
事業費計(ア)		千円	2,202	276	220	165	220	220	220	220	220	220	220				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.30 2,250	0.20 1,500	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250	0.300 2,250		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,250	2,250	1,500	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,452	2,526	1,720	2,415	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	ゲートキーパー養成研修会 開催	回	8		2		2		2		2		2		2		
	重点啓発活動実施	回	2		1		1		2		2		2		2		
対象指標																	
成果指標	笠間市(発見地)の自殺者	人	14		16		21		15		12		10		8		
	ゲートキーパー養成研修会受講者	人	148		68		48		73		80		90		90		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年の全国の自殺者数は前年比2,793人減の27,858人となり、平成9年以来、15年ぶりに3万人を下回りました。しかし自殺者数はまだ高い水準なので、引続き茨城県地域自殺対策緊急強化基金を活用し地域における自殺防止対策事業を実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	平成25年度のゲートキーパー養成研修会の参加者は、前年度より減少した。26年度は、新任の民生委員の研修を計画している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	主に補佐一人で事業を実施しているので、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ゲートキーパーの増員
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 自殺防止に有効な事業であるので、継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 年々、福祉行政課題は増加していくことが予想される。その解決策として、各都市間の情報交換が必要。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各都市間において、福祉行政課題について情報交換は必要
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 各都市間において、福祉行政課題についての情報交換は必要

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	社会福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 32

事務事業名	障害者福祉センター運営事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	3 障害者福祉		事業期間	H18	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 総合的な自立及び社会参加の支援								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害者福祉計画			
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者福祉センター運営事業	根拠法令	笠間市障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施する障害者福祉センターの維持管理業務であり、社会福祉協議会へ指定管理業務委託している。	社会福祉協議会に指定管理業務委託し、センターの適正な維持管理を行う。	センターの維持管理	委託料 4,095千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	障害者福祉センター	④対象指標	障害者福祉センター	カ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	センターの適正な維持管理	⑤成果指標	開所日数 利用者数	日 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	センターの維持管理業務	⑥活動指標	清掃回数(開所日数) 電気保安業務 消防設備保守点検業務	日 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円				4,095	4,095	4,095
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	4,095	4,095	4,095	4,095	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	4,095	4,095	4,095	4,095	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	清掃回数(開所日数)	日				244	244	244	244	
	電気保安業務	回				12	12	12	12	
	消防設備保守点検業務	回				1	1	1	1	
対象指標	障害者福祉センター	カ所				2	2	2	2	
成果指標	開所日数	日				244	244	244	244	
	利用者数	人				5,124	5,124	5,124	5,124	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 就労支援サービス事業を実施するために、社会福祉協議会が指定管理により障害者福祉センターの維持管理を行っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害者が地域で自立した生活を営む為には就労支援サービスの実施は有効であり、実施する施設を維持管理することは安全なサービスの提供の為に必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適切に維持管理されている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理により経費の削減を図っている。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	福祉センターの維持管理により、利用者が安全にサービスを受ける事ができた。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会福祉協議会に指定管理業務委託し、センターの適正な維持管理を行っているため、継続して実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

記入日 平成27年3月25日
所属部課名 社会福祉課

事務事業名	臨時福祉給付金事業	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			国補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画		補助率	10/10
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		新規・継続	新規		
	施策	1 地域福祉		開始年度	終了年度		
	小施策	1 住民参加による地域福祉の推進		H26	H26	共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
					一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消費税の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として実施する。	対象者への申請書(請求書)の送付 申請書(請求書)の受付・審査 支給決定通知書の送付・振込		時間外勤務手当 1,629千円 臨時雇賃金 1,739千円 通信運搬費 2,000千円 手数料738千円 委託料 2,690千円 補助金159,995千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	平成26年度分の住民税が課税されていない方(但し、生活保護受給者等は除く)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費税率の引上げに際し、所得の低い方の負担緩和
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象と思われる方への申請書(請求書)送付
		④対象指標
		⑤成果指標
		⑥活動指標
		人
		人
		通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円				166,249		
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	166,249	0	0	0
	職員割合	人 千円	0	0	0	0.30	2,250	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,250	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	168,499	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標		通				11,300			
対象指標		人				11,300			
成果指標		人				6,780			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 4月からの消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響は大きいと考えられる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の実施要綱により実施。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の実施要綱により実施。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の実施要綱により実施。
	⑦事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の実施要綱により実施。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の実施要綱により実施。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化, 人口の高齢化, 震災の影響などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方, こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高まっていることから, 制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	法定受託事務であり必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	新規申請者に対する調査業務や, 継続世帯に対する処遇について決められた基準により業務に取り組んでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	ケースワーカーの人数については, 法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定業務のため必要性・有効性は適正である。また, 扶助費の支給についても, 保護基準により定められた最低限の金額の支給であり, 適正に執行されている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		